

会費・維持手数料について

(OHP版)

社団法人
日本ネットワークインフォメーションセンター

目次

1. 11月2日総会提示案からの主な変更点
2. 背景
3. 会費・手数料の現状
4. 会費体系変更の基本方針
5. 会費体系変更と維持手数料導入
6. 議決件数の変更
7. スケジュール(案)
8. おわりに



1、11月2日総会提示案からの 主な変更点

現行の料金制度 (変更ありません)

	社団法人		
	会員		
		IP業務委任会員	既存ドメイン名 業務委任会員
手数料	—	5,000円/件	指定事業者経由 5,000円/DOM 直接申請 20,000円/DOM
維持料	—	—	—
会費(年間)	300,000円 + (5,000円 × 接続ドメイン数)		
入会金 (入会時のみ)	500,000円		

移行時の料金制度(1/3)

～2001年3月末
(変更ありません)

	社団法人			株式会社
	会員			汎用ドメイン名 指定事業者
		IP業務委任会員	既存ドメイン名 業務委任会員	
手数料	—	5,000円/件	指定事業者経由 5,000円/DOM 直接申請 20,000円/DOM	指定事業者経由 3,500円+税/DOM 直接申請 14,000円+税/DOM
維持料	—	—	—	指定事業者経由 3,500円+税/DOM 直接申請 7,000円+税/DOM
会費(年間)	300,000円+5,000円 x 接続ドメイン数			—
入会金/契約料 (入会/新規契約時のみ)	500,000円			250,000円+税 ※現会員は無料

移行時の料金制度(2/3)

2001年4月～2002年3月末

	社団法人		
	会員	IPアドレス 指定事業者	既存ドメイン名 指定事業者
手数料	—	4,000円/件 ↓ 4,500円+税/件	指定事業者経由 4,762円+税/DOM 直接申請 19,048円+税/DOM
維持料	—	規模に応じた課金	指定事業者経由 3,500円+税/DOM 直接申請 7,000円+税/DOM
会費(年間)	S 10,000,000円 A 5,000,000円 B 2,500,000円 C 1,000,000円 D 500,000円 賛助会員 10万/口 (一口より)	—	—
契約料 (新規契約時のみ)	—	250,000円+税 ※現会員は無料	250,000円+税 ※現会員は無料

※社団法人の会費については、非営利会員について、2年間の暫定期間で年額 30万円

IPアドレス規模別年間維持手数料

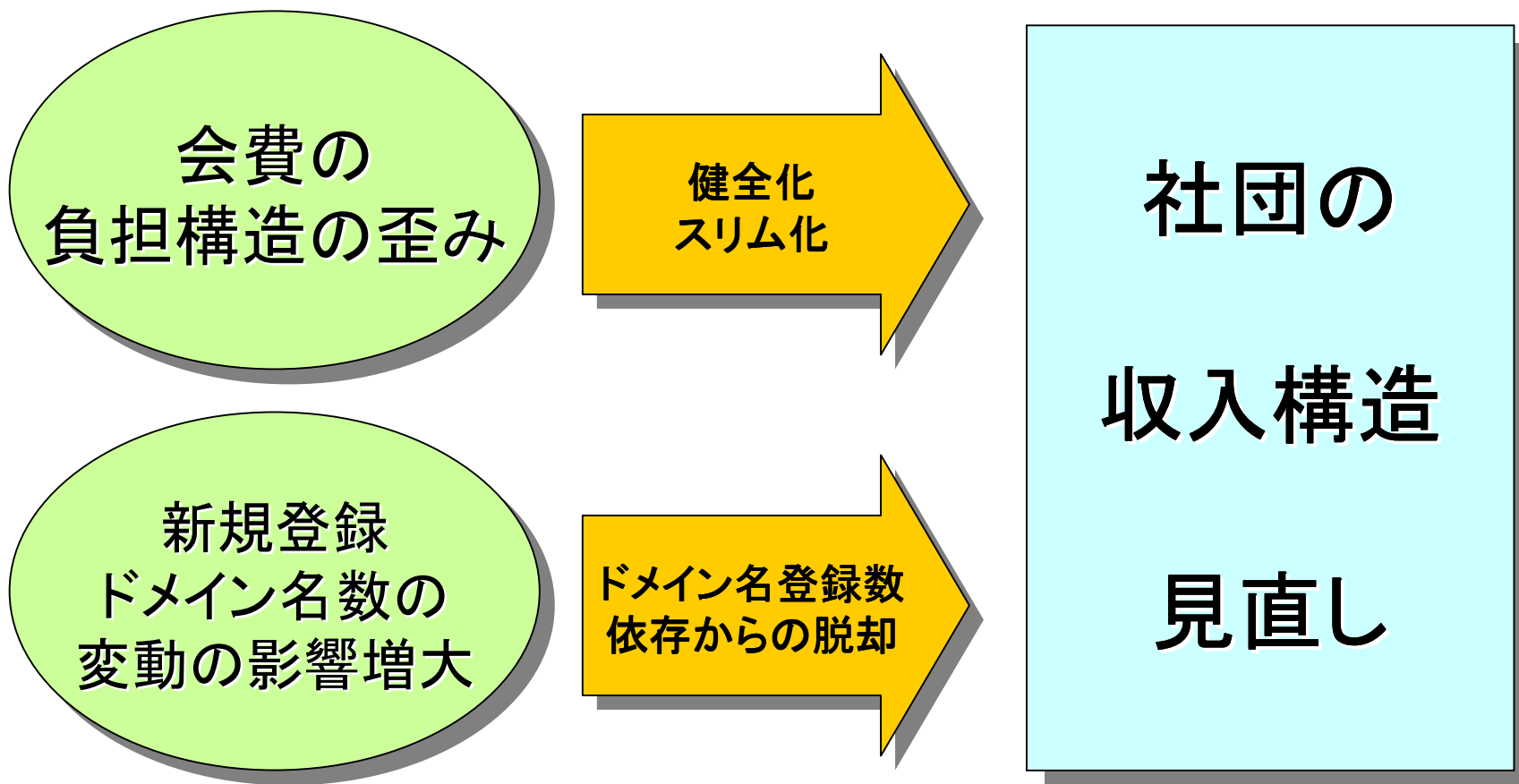
分類	CIDRブロック数	会費[円/年] (税別)	
		11/2総会提示案	12/1提示案
/11を超えるもの		6,000,000	3,600,000
/11以下	2,097,152	4,500,000	3,600,000
/12以下	1,048,576	3,500,000	2,800,000
/13以下	524,288	2,700,000	2,160,000
/14以下	262,144	2,000,000	1,600,000
/15以下	131,072	1,400,000	1,120,000
/16以下	65,536	900,000	720,000
/17以下	32,768	500,000	400,000
/18以下	16,384	300,000	240,000
/19以下	8,192	250,000	200,000
/20以下	4,096	200,000	100,000

移行時の料金制度(3/3)

2002年4月～

	社団法人		株式会社
	会員	IP取次事業者	ドメイン名 指定事業者
手数料	—	4,000円/件 ↓ 4,500円+税/件	指定事業者経由 3,500円+税/DOM 直接申請 14,000円+税/DOM
維持料	—	規模に応じた課金	指定事業者経由 3,500円+税/DOM 直接申請 7,000円+税/DOM
会費(年間)	S 10,000,000円 A 5,000,000円 B 2,500,000円 C 1,000,000円 D 500,000円	—	—
	賛助会員 10万/口 (一口より)		
契約料(新規契約時のみ)	—	250,000円+税	500,000円+税

※社団法人の会費については、非営利会員について、2年間の暫定期間で年額 30万円

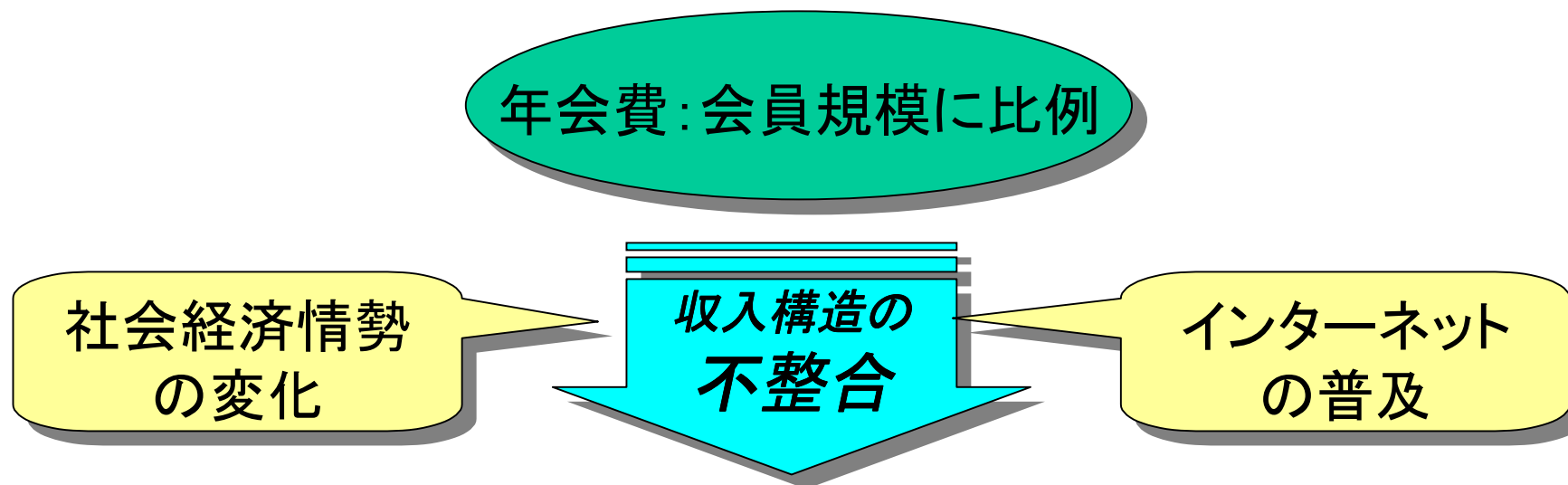


年会費：

年間30万円 + 5,000円 × 参加組織数(登録ドメイン名数)
定額部分 従量部分

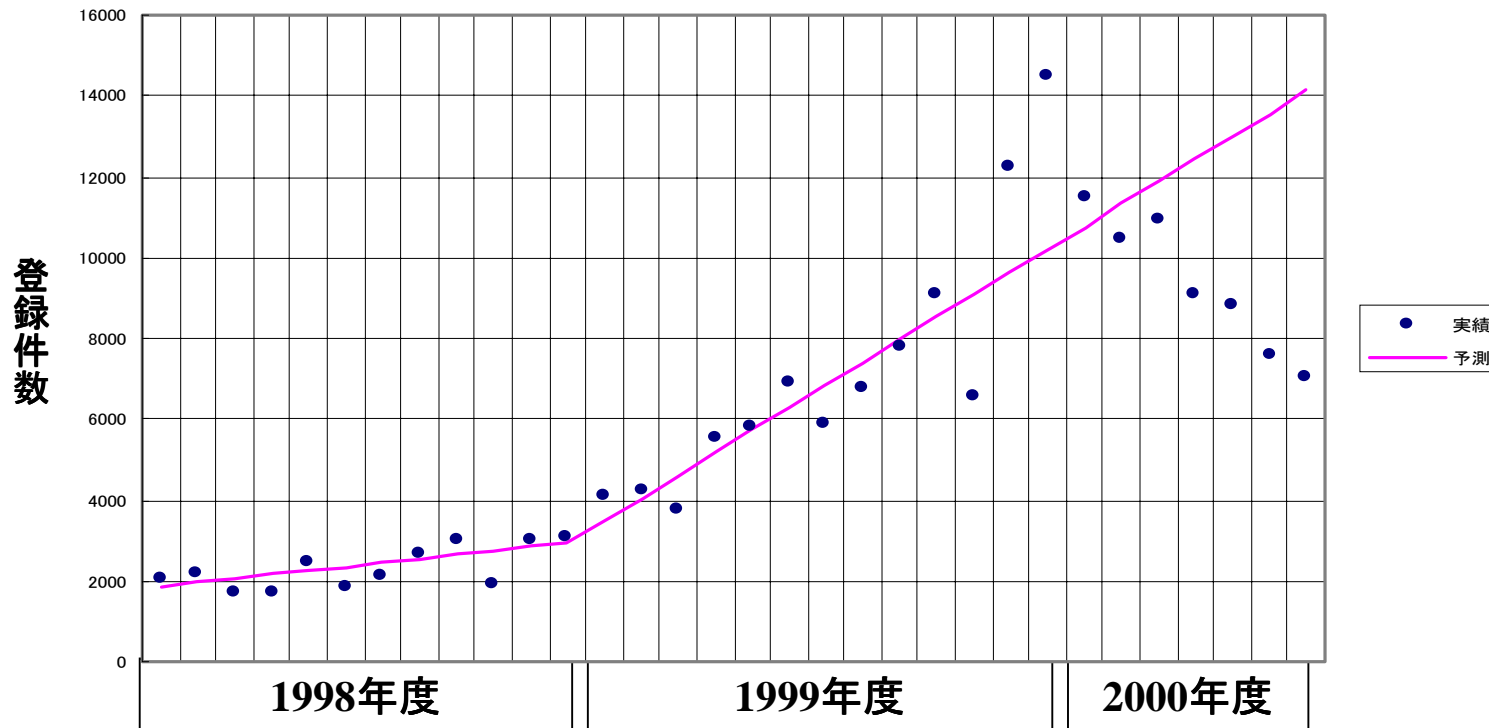
手数料：

5,000円(内税) × 新規ドメイン名(またはIPアドレス)登録数



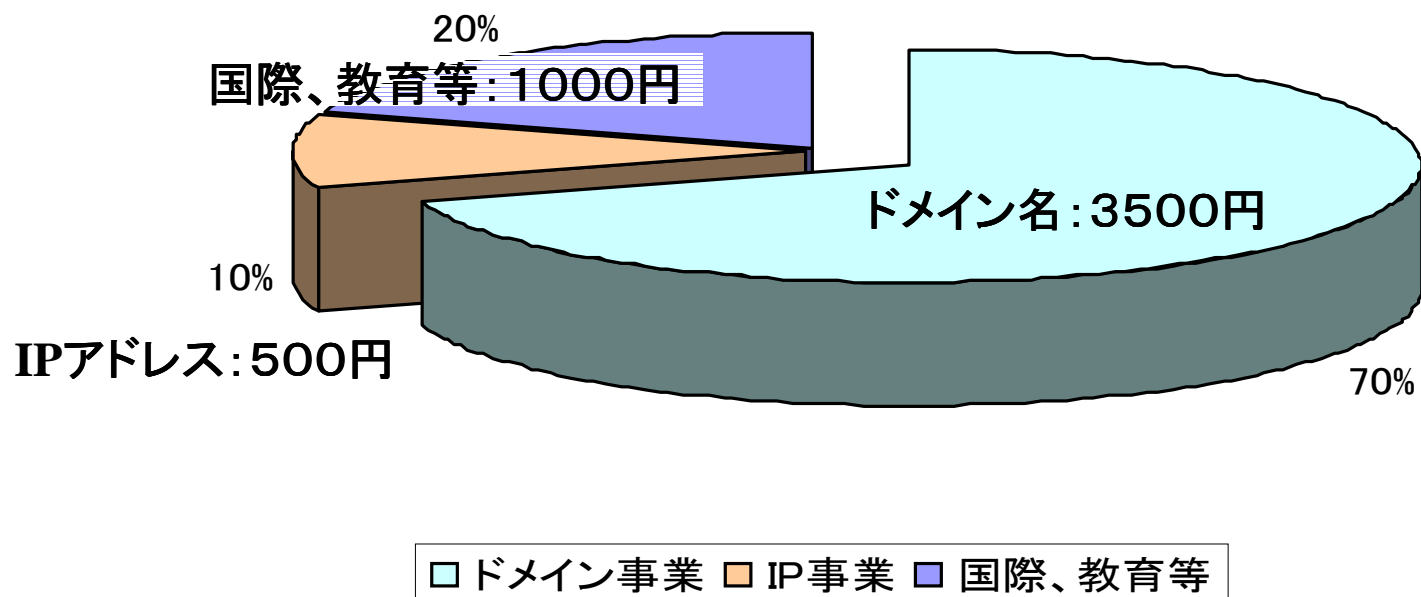
- 社団法人の会計規模が変動の大きい登録ドメイン名数に依存
- ドメイン名事業以外の運営の原資まで登録ドメイン名数を基準とした会費に依存

新規ドメイン名登録数



事業の安定性・継続性の観点からは不健全な状態

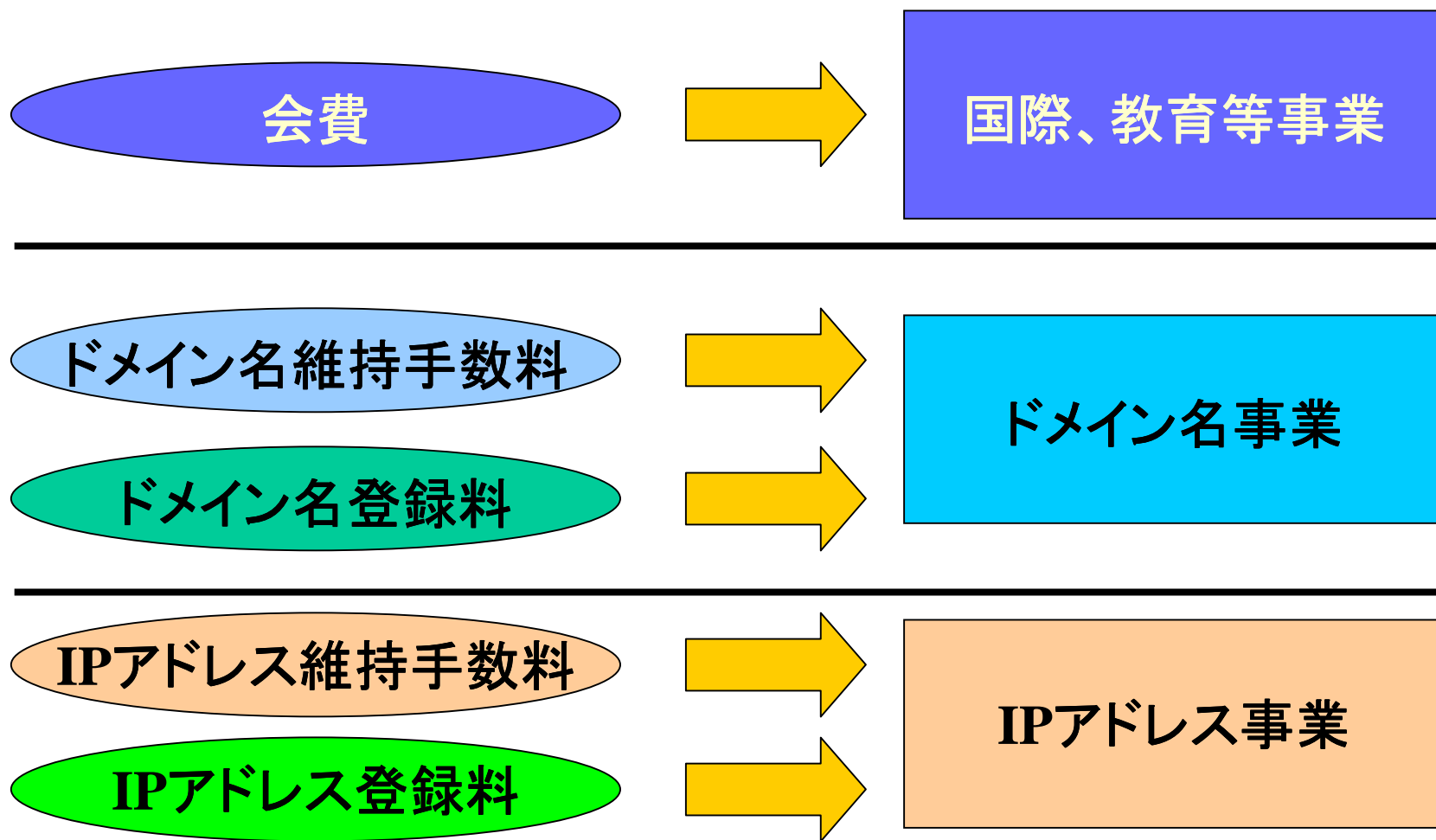
従量部分(5000円/件)の用途内訳



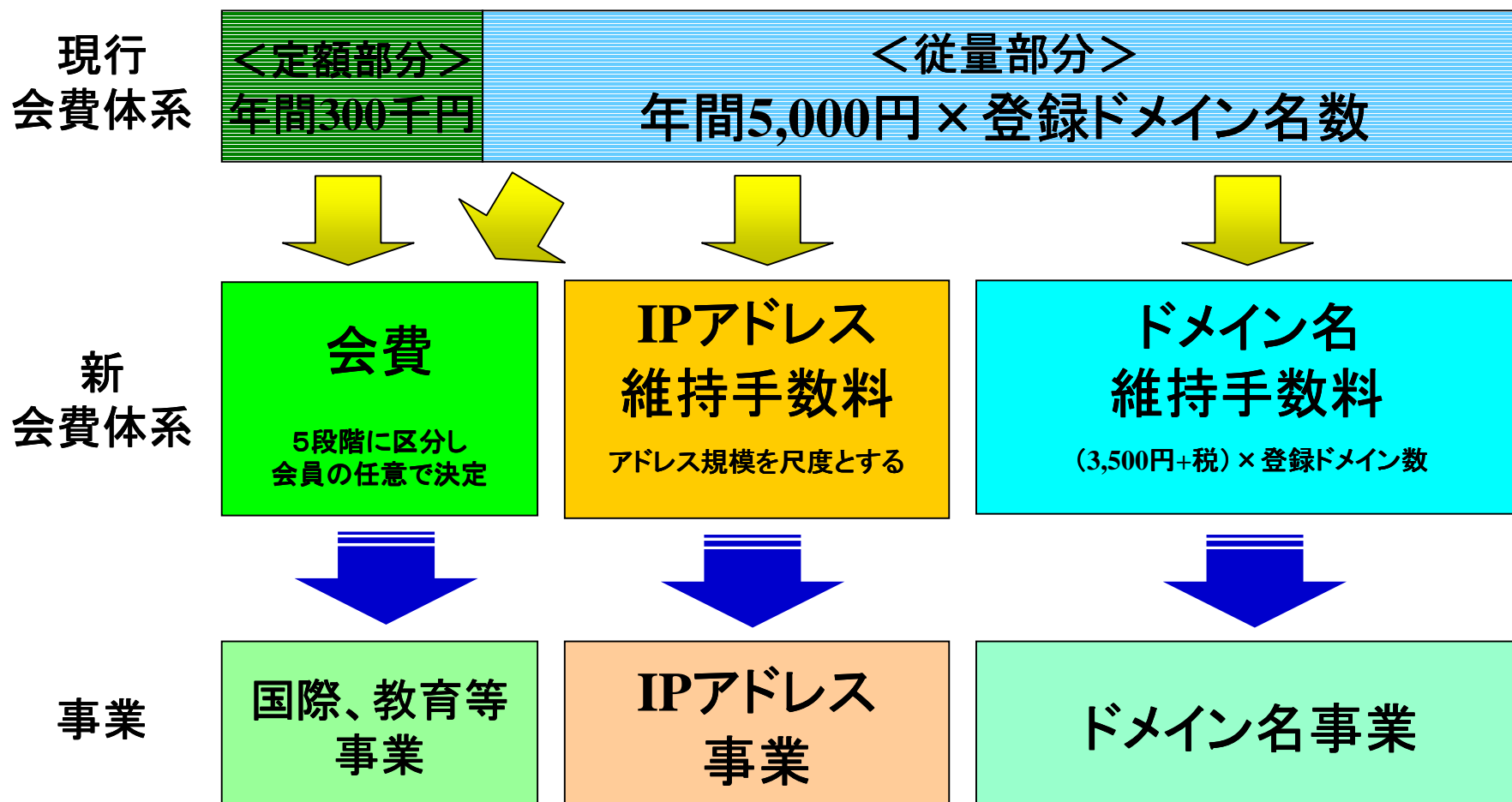
ドメイン名事業を営む会員が他事業費用を負担している

1. ①ドメイン名②IPアドレス③国際・教育等に区分し独立採算とする
2. 接続承認廃止
会費従量部分をドメイン名、IPアドレスの維持手数料に分離する(業務委任を会員に限定しない)
3. 国際・教育等事業の支出は会費収入で賄う
4. IPアドレス事業の支出はIPアドレス登録料、IPアドレス維持手数料で賄う

各事業ごとの独立採算制



会費体系と維持手数料(案)



5、会費体系変更と維持手数料導入(3/9) 17

会費体系(案)

会費分類	金額
会費 S	1000万円／年
会費 A	500万円／年
会費 B	250万円／年
会費 C	100万円／年
会費 D	50万円／年

※非営利会員については2年間の暫定期間で年額30万円といたします。

※賛助会員の会費については現行1口10万円、5口以上を最低1口以上に変更いたします。

教育・国際・情報提供の予算

単位:千円

	2001年度	主な内容
教育・普及啓発事業	40,000	InternetWeek、セミナー
情報提供事業	80,000	Web、ニュースレター、RFC-JP
国際交流事業	50,000	ICANN、APNIC、IETF、ISOC
研究事業	50,000	IPv6、日本語ドメイン名
合計	220,000	

5、会費体系変更と維持手数料導入(5/9) 19

想定会員分布と会費収入

単位：千円

	会費単価	予想会員数	合計
S会員	10,000	3	30,000
A会員	5,000	5	25,000
B会員	2,500	5	12,500
C会員	1,000	68	68,000
D会員	500	149	74,500
非営利	300	20	6,000
賛助会員	100	50	5,000
合計	—	300	221,000

必要経費を会費制度変更後も会員を継続していただけると思われる約300会員(アンケート結果から算出、賛助会員含む)で賄うと、上表の様になります。

会員区分別特典

	個人正会員 推薦枠*	特典
S会員	9名	①②③④
A会員	4名	②③④
B会員	1名	③⑤
C会員	0名	⑤
D会員	0名	⑥
賛助会員	0名	⑥

*S、A、B会員に対しては、上記枠内の人数まで個人正会員を推薦することができ、その会費は免除

会員のウェブにJPNICスポンサー会員であることを表記できます。また、JPNICウェブのトップページに会員ロゴ(バナー)を表示し、会員のウェブヘルリンクを張ります。

JPNICニュースレターに実費にて広告を掲載できます。

JPNICが主催する会議やイベントへ優待割引で参加できます。

JPNICウェブに会員名および会員ロゴ(バナー)を表示し、会員のウェブヘルリンクを張ります。

JPNICウェブに会員名を表示し、会員のウェブヘルリンクを張ります。

JPNICウェブに会員名を表示します。



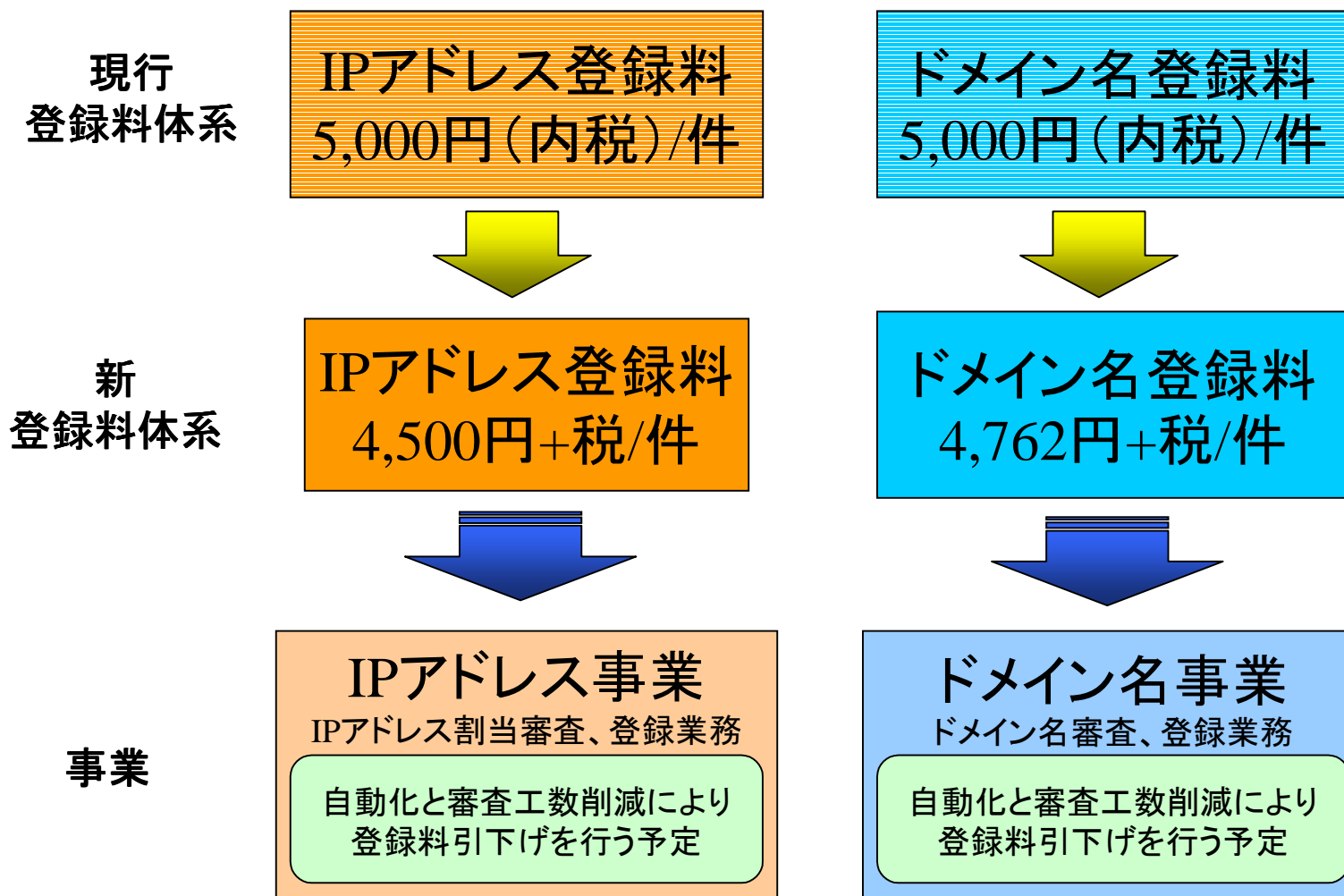
5、会費体系変更と維持手数料導入(7/9) 21

IPアドレス維持手数料体系(案)

分類	CIDRブロック数	金額(円/年)*
／11超		3,600,000
／11	2,097,152	3,600,000
／12	1,048,576	2,800,000
／13	524,288	2,160,000
／14	262,144	1,600,000
／15	131,072	1,120,000
／16	65,536	720,000
／17	32,768	400,000
／18	16,384	240,000
／19	8,192	200,000
／20	4,096	100,000

* 外税とします

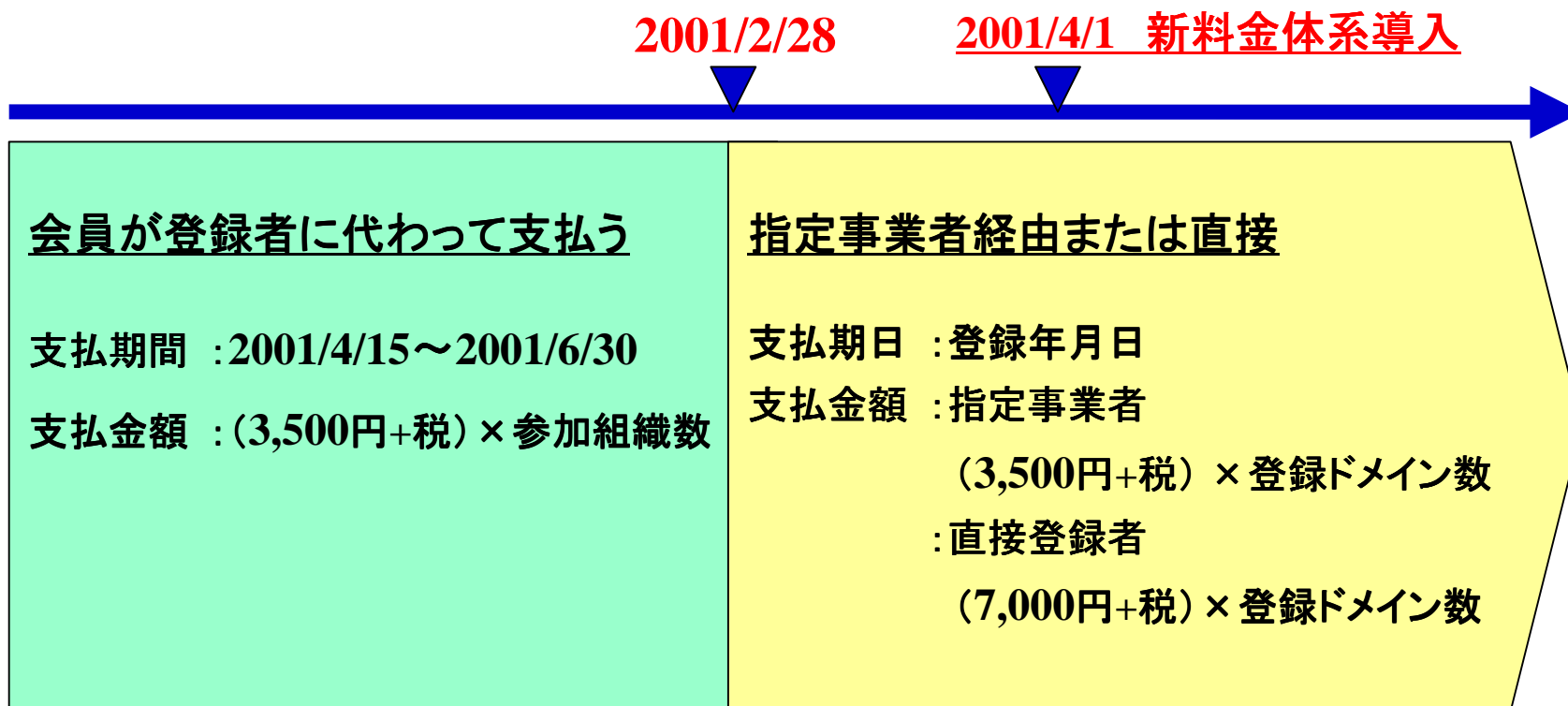
手数料体系(案)



5、会費体系変更と維持手数料導入(9/9) ²³

経過措置

2001年度既存ドメイン名の維持手数料について



正会員について

参加組織数に応じた議決権数

会費変更

社団法人の
原則に立ち返る

会員は接続して
いる人たちの声
を代弁している

1会員1議決権

- 2001年1月1日
 - 「属性型(組織種別型)・地域型JPドメイン名登録等に関する規則」変更
 - 「ドメイン名登録申請等の取次に関する規則」変更
- 2001年3月1日
 - 「入会金及び会費等に関する細則」改訂
 - 「議決権数に関する細則」改訂
- 2001年4月1日～
 - 新会員制度および会費制度実施

会費制度
変更

維持手数料
導入

- 収支構造明確化
- 事業毎の独立採算
- 公共性の高い事業の安定化
- 業務のスリム化

新規ドメイン名
登録数の変動に
影響されない
健全な社団の
運営の達成